

令和5年度政府予算等に関する要望

【四国の新幹線に係る法定調査実施など】

令和4年(2022年)6月

四国新幹線整備促進期成会

四国の新幹線を含む新幹線基本計画路線は、これからの我が国の成長をけん引する地方の発展を支える基本的な社会インフラであり、政府が掲げるデジタル田園都市国家構想の実現と併せて、一日も早く整備されるべきである。また、環境特性に優れた鉄道なканずく高速鉄道への交通モードの転換推進は、既に世界的な潮流となっており、我が国も2050年カーボンニュートラルの実現を目指すために不可欠な政策目標の一つとすべきである。

四国の新幹線は、四国の将来の地域づくりに必要不可欠なインフラであることはもとより、西日本における広域交流圏の形成や大規模災害への対応力向上、リダンダンシーの確保、加えて新たな感染症リスクを低減させる地方分散型の国土形成などに大きく貢献するものである。

さらに、四国の公共交通の基幹的役割を担うJR四国が、厳しい経営環境のもとで自立を目指すためには、新幹線の導入による抜本的高速化は不可欠であり、JR四国が策定した長期ビジョンの中でも、新幹線等による抜本的高速化の早期実現に向けて取り組むことが明記されているように、新幹線は四国地域の公共交通を支える骨格として、その実現が強く期待されている。

四国新幹線整備促進期成会では、早ければリニア中央新幹線の大阪延伸が実現し、スーパーメガリージョンが誕生する2037年を一つのターゲットとして四国の新幹線の開業を目指すとの中長期目標を掲げている。

国においては、平成29年度から行われている「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」において、これまで瀬戸大橋の活用、単線新幹線や交流人口を加味したB/Cの新たな算出方法など、四国の幹線鉄道ネットワークにも資する具体的な検討が積み重ねられてきており、この調査を、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査に繋げ、四国の新幹線の早期実現への道を開いていただくよう強く要望する。

○要望事項

1. 四国の新幹線を四国の公共交通の骨格と位置づけ、一日も早い実現を図るため、国は令和5年度予算において、整備計画格上げに向けた法定調査を実施するための予算措置を早急に講じていただきたい。

2. 我が国の成長をけん引する地方の発展を支える基本的な社会インフラとしての新幹線ネットワークの整備促進に向け、
 - ・ 新幹線整備予算の拡充や新たな財源の活用など、新幹線整備の仕組みを抜本的に改革していただきたい。

 - ・ 西日本の新幹線鉄道網の核となる新大阪駅の結節機能強化や容量制約の解消を図るために実施する調査等については、四国の新幹線の整備を考慮したものとしていただきたい。

以 上